

# 半期報告書

(第13期中) 自 平成19年1月1日  
至 平成19年6月30日

株式会社ウィル不動産販売

兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番6号

(591267)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	7
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5)	大株主の状況	10
(6)	議決権の状況	10
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
(2)	その他	31
2.	中間財務諸表等	32
(1)	中間財務諸表	32
(2)	その他	42
第6	提出会社の参考情報	43
第二部	提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年 9月25日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）
【会社名】	株式会社ウィル不動産販売
【英訳名】	WILL, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 俊人
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番 6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループマネージャー 栗野 泉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市逆瀬川一丁目14番 6号
【電話番号】	0797-74-7272
【事務連絡者氏名】	取締役 総務グループマネージャー 栗野 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	1,757,027	1,698,844	1,247,068	3,272,736	5,823,026
経常利益又は経常損失(△) (千円)	67,448	58,379	△43,464	202,801	411,849
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	31,943	28,464	△32,467	108,646	229,479
純資産額 (千円)	407,325	542,473	990,554	484,028	743,487
総資産額 (千円)	2,480,168	5,491,352	8,192,652	2,868,393	5,334,323
1株当たり純資産額 (円)	178,887.04	222,598.69	87,597.66	212,572.91	76,270.76
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△) (円)	14,363.24	11,960.00	△2,983.58	48,265.90	23,819.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.4	9.9	12.1	16.9	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,152	△2,056,227	△3,173,309	△667,719	△1,132,840
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△328,110	△6,312	△28,364	△472,542	△44,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,095	2,516,118	2,947,645	1,084,934	2,045,920
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	424,197	527,615	688,824	74,037	942,852
従業員数 (人)	83	94	114	74	88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年12月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (千円)	1,727,310	1,466,795	859,561	3,228,327	4,949,671
経常利益又は経常損失(△) (千円)	79,231	54,845	△47,227	206,235	333,335
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	43,796	29,914	△29,422	112,158	178,417
資本金 (千円)	110,388	125,377	269,677	110,388	125,377
発行済株式総数 (株)	2,277	2,437	11,308	2,277	9,748
純資産額 (千円)	458,264	586,519	985,135	526,625	735,023
総資産額 (千円)	2,482,391	5,230,575	7,771,313	2,850,041	5,150,766
1株当たり純資産額 (円)	201,258.08	240,672.88	87,118.44	231,280.63	75,402.51
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△) (円)	19,692.88	12,568.96	△2,703.79	49,826.00	18,519.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	930.00
自己資本比率 (%)	18.5	11.2	12.7	18.5	14.3
従業員数 (人)	76	85	103	67	79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年12月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
流通事業	46
リフォーム事業・リノベーション事業	16
開発分譲事業	7
受託販売事業	17
その他事業	5
全社（共通）	23
合計	114

- (注) 1. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。  
2. リフォーム事業及びリノベーション事業につきましては、同一部門にて業務を遂行しております。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
4. 従業員数が当中間連結会計期間において、26名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	103
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。  
3. 従業員数が当中間会計期間において、24名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金利上昇の動きや、原油を始めとした原材料価格の高止まりなどの懸念材料がありましたが、好調な企業業績を背景に、設備投資の増加、雇用情勢の改善による個人消費の回復が見られるなど、民間需要を中心に底堅く成長を続けました。

当不動産業界におきましては、三大都市圏の商業地を中心にJ-REITを始めとしたファンドによる積極的な資金投入を背景として、仕入競争の激化に伴う地価上昇傾向が強まってまいりました。これにより近畿圏におきましても、高額エリア、人気エリアと呼ばれる住宅地において地価の上昇傾向が顕著に表れるようになりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、中核事業である流通事業の店舗を新たに出店し、営業エリアの拡充を通じて更なる顧客満足向上、情報収集能力増強に取り組み、競争力の強化を図るとともに、将来の収益力拡大に向けた経営基盤の構築に注力してまいりました。また、上場効果もあり情報量のみならず質においても優良な物件情報が入手可能となり、リノベーション事業及び開発分譲事業においても、順調に仕入活動が実施できるようになっております。

また、以前より受託販売事業における取引先でありました大手事業主との間で、JV（共同開発）事業における分譲マンション（平成19年11月引渡予定1棟・平成20年3月引渡予定1棟）の開発及び販売を開始するに至り、新たな事業展開にも挑戦してまいりました。

しかしながら、当初計画の段階から開発分譲事業におけるマンション・戸建住宅の顧客への引渡しが下半期、特に第4四半期に予定しておりましたことに加え、当初上半期に計画しておりました戸建住宅の販売についても、建売販売から一部を建築条件付土地販売に変更したこと、リノベーション事業におきましても、当初の想定を上回る比較的大規模な社員寮の仕入れに成功したことによって、当初計画しておりました小規模マンションの複数仕入・複数販売から当該物件のリノベーション工事及び販売に注力することにしたため、更に売上が下半期に偏重することとなりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,247,068千円（前年同期比26.6%減）、営業損失は10,109千円（前年同期営業利益66,874千円）、経常損失は43,464千円（前年同期経常利益58,379千円）となり、中間純損失は32,467千円（前年同期純利益28,464千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (流通事業)

当社グループの基盤である流通事業におきましては、既存6店舗に加えて新たに伊丹営業所を出店し、営業エリアのネットワークを強固にし、情報力、競争力の向上を図り、顧客満足を追求することに注力してまいりました。

その結果、売上高240,311千円（前年同期比11.1%増）、営業利益66,502千円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### (リフォーム事業)

リフォーム事業におきましては、リノベーション事業の展開が好調であったため、デザイン設計、施工管理の軸足をリノベーション工事に移して対応してまいりました。その結果、売上高174,434千円（前年同期比12.8%減）、営業利益25,444千円（前年同期比23.2%減）となりました。

#### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、上場の効果もあって仕入れが順調に推移いたしました。住宅1戸毎の取得から1部上場企業の元社員寮（全50戸）まで、豊富な物件の仕入れが実現しております。当中間連結会計期間においては、これら物件の下半期からの販売開始に向けてリノベーション工事の施工に注力してまいりました。その結果、売上高221,938千円（前年同期比3.9%減）、営業利益27,810千円（前年同期比12.5%増）となりました。

#### (開発分譲事業)

開発分譲事業におきましては、当連結会計年度におけるマンション及び戸建住宅の顧客への引渡し予定が第4四半期に偏重していることもあり、当中間連結会計期間は企画、プロジェクトの進捗管理、販売計画立案を主たる業務として行ってまいりました。

また、当中間連結会計期間に顧客への引渡しを計画しておりました10区画の戸建分譲住宅の販売におきまして、販売開始直前の顧客アンケートにより、建物部分については購入者個人の意見を反映させたいとの声が多く寄せられたため、一部を建売販売の形態から建築条件付土地販売の形態に変更して販売を行ったことにより、建物部分に

関する売上が下半期に計上されることとなり、結果として、売上高395,923千円（前年同期比56.6%減）、営業利益12,803千円（前年同期比85.6%減）となりました。

（受託販売事業）

受託販売事業におきましては、お引き受けした物件において順調に完売させることができたことにより、売上高70,949千円（前年同期比14.2%増）、営業利益19,831千円（前年同期比12.7%増）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、堅調な受託販売事業の影響による広告収入、関連するモデルルームの工事や解体工事が好調に推移したことにより、売上高143,511千円（前年同期比88.2%増）、営業利益40,008千円（前年同期比95.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,173,309千円減少、投資活動により28,364千円減少、財務活動により2,947,645千円増加し688,824千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純損失43,464千円に対し、受託販売物件の手付金等の預り金の増加113,868千円、仕入債務の増加49,691千円等により資金が増加した一方、開発分譲用地及びリノベーション物件の仕入等に伴うたな卸資産の増加により2,984,980千円、法人税等の支払額165,412千円及び未払消費税等の減少額70,594千円等により資金が減少いたしましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは3,173,309千円の資金減少（前年同期2,056,227千円の資金減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として、本社ビルの事務所増築工事及び伊丹営業所出店に伴う備品等の有形固定資産の取得により資金が28,270千円減少したことにより、28,364千円の資金減少（前年同期6,312千円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により資金が77,862千円、社債の償還により20,000千円減少した一方で、短期借入金の増加により2,053,773千円、長期借入金の増加により715,000千円、株式の発行による手取り金285,800千円の資金が増加したこと等により、2,947,645千円の資金増加（前年同期2,516,118千円の資金増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは流通事業、リフォーム事業、リノベーション事業、開発分譲事業、受託販売事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 契約状況

当社グループが行っている事業のうち、流通事業、リフォーム事業、リノベーション事業、受託販売事業は、契約締結から売上計上までの期間が短いため、開発分譲事業の契約実績以外は記載を省略しております。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における開発分譲事業の契約実績は次の通りであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量 (戸)	金額 (千円)	数量 (戸)	金額 (千円)	数量 (戸)	金額 (千円)	数量 (戸)	金額 (千円)
19	595,483	3	94,664	18 (5)	416,923	1 (1)	21,000

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。  
2. 戸数欄の( )は、建築条件付土地販売数を内書きで表示しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
流通事業 (千円)	240,311	19.3	111.1
リフォーム事業 (千円)	174,434	14.0	87.2
リノベーション事業 (千円)	221,938	17.8	96.1
開発分譲事業 (千円)	395,923	31.7	43.4
受託販売事業 (千円)	70,949	5.7	114.2
その他事業 (千円)	143,511	11.5	188.2
合計 (千円)	1,247,068	100.0	73.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当中間連結会計期間の開発分譲事業の販売実績の内訳は次の通りであります。

区分			当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)
種類	物件名	戸数 (戸)	販売高 (千円)
戸建分譲プロジェクト	ウィル川西萩原ペイサージュ	9(5)	256,223
その他		8	139,699
合計		17(5)	395,923

- (注) 戸数欄の( )は、建築条件付土地販売数を内書きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生した当社グループで対処すべき課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 塚口営業所	兵庫県尼崎市	流通事業	営業店舗 店舗附属設備等	292,225	—	自己資金 借入金	平成19年7月	平成20年1月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年7月31日付をもって、土地237,225千円の取得を行っております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,308	11,308	ジャスダック証券取引所	(注)
計	11,308	11,308	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年2月13日 (注1.)	1,200	10,948	111,000	236,377	111,000	156,770
平成19年3月13日 (注2.)	360	11,308	33,300	269,677	33,300	190,070

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 200,000円

資本組入額 92,500円

払込金総額 222,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 200,000円

資本組入額 92,500円

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡本 俊人	兵庫県尼崎市	6,428	56.84
ウィル従業員持株会	兵庫県宝塚市逆瀬川1-14-6	1,013	8.96
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	559	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	530	4.69
大下 悟	愛知県名古屋市千種区	207	1.83
佐藤 幸一	東京都港区	205	1.81
吉川 裕昭	兵庫県西宮市	128	1.13
孫 小蕾	愛知県名古屋市千種区	110	0.97
クラリデン ロイ リミテッド(常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行決済事業部)	P.O. BOX CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	103	0.91
エイチエスビー ファンド サービスィズ クライアンツ アカウント 500(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	57	0.50
計	—	9,340	82.60

(注) 日本証券金融㈱の所有株式数のうち、証券金融業務に係わるものが160株含まれております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,308	11,308	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,308	—	—
総株主の議決権	—	11,308	—

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済み株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	473,000	337,000	339,000	303,000	250,000
最低(円)	—	301,000	284,000	276,000	215,000	201,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年1月11日付をもって提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		527,615		688,824		942,852		
2. 受取手形及び売掛金		48,678		65,341		55,281		
3. たな卸資産	※2	3,659,048		6,079,418		3,094,437		
4. その他		108,967		146,715		38,428		
流動資産合計		4,344,310	79.1	6,980,299	85.2	4,131,000	77.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	368,920		442,435		355,286		
(2) 土地	※2	634,125		634,125		634,125		
(3) その他	※1,2	83,199	1,086,245	29,250	1,105,811	108,977	1,098,389	
2. 無形固定資産			5,498		10,851		11,834	
3. 投資その他の資産			49,167		90,437		88,686	
固定資産合計			1,140,910	20.8	1,207,100	14.7	1,198,910	22.5
III 繰延資産			6,131	0.1	5,251	0.1	4,411	0.1
資産合計			5,491,352	100.0	8,192,652	100.0	5,334,323	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		246,739		222,931		173,239		
2. 短期借入金	※2	950,650		2,856,893		803,120		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	539,196		1,201,344		312,536		
4. その他		243,383		320,362		429,703		
流動負債合計		1,979,968	36.0	4,601,531	56.2	1,718,599	32.2	
II 固定負債								
1. 社債		230,000		190,000		210,000		
2. 長期借入金	※2	2,738,244		2,410,566		2,662,236		
3. その他		666		—		—		
固定負債合計		2,968,910	54.1	2,600,566	31.7	2,872,236	53.9	
負債合計		4,948,879	90.1	7,202,097	87.9	4,590,835	86.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		125,377	2.3	269,677	3.3	125,377	2.3	
2. 資本剰余金		45,770	0.8	190,070	2.3	45,770	0.9	
3. 利益剰余金		371,324	6.8	530,806	6.5	572,339	10.7	
株主資本合計		542,473	9.9	990,554	12.1	743,487	13.9	
純資産合計		542,473	9.9	990,554	12.1	743,487	13.9	
負債純資産合計		5,491,352	100.0	8,192,652	100.0	5,334,323	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		1,698,844	100.0		1,247,068	100.0		5,823,026	100.0	
II 売上原価			1,454,592	85.6		1,054,667	84.6		5,000,696	85.9	
売上総利益			244,251	14.4		192,401	15.4		822,329	14.1	
III 販売費及び一般管理費			177,376	10.5		202,510	16.2		375,670	6.4	
営業利益又は営業損失(△)			66,874	3.9		△10,109	△0.8		446,658	7.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			23			36			30		
2. 受取配当金			8			20			8		
3. 受取保険金			3,138			—			3,178		
4. 受入助成金			89			—			452		
5. 受取手数料			1,232			214			1,608		
6. 雑収入			54	4,545	0.3	307	579	0.0	94	5,372	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			9,284			10,955			22,709		
2. 社債利息			1,229			1,394			2,747		
3. 支払保証料			365			324			804		
4. 社債発行費償却			1,476			1,598			3,196		
5. 新株発行費償却			78			—			78		
6. 株式交付費償却			—			361			—		
7. 上場費用			—			17,944			6,856		
8. 長期前払費用除却損		552			1,331			2,482			
9. 固定資産除却損		53			23			89			
10. 雑損失		—	13,040	0.8	—	33,934	2.7	1,217	40,182	0.7	
経常利益又は経常損失(△)			58,379	3.4		△43,464	△3.5		411,849	7.1	
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			58,379	3.4		△43,464	△3.5		411,849	7.1	
法人税、住民税及び事業税		28,470			5,702			191,394			
法人税等調整額		1,444	29,914	1.7	△16,699	△10,996	△0.9	△9,024	182,370	3.1	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			28,464	1.7		△32,467	△2.6		229,479	4.0	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高（千円）	110,388	30,780	342,859	484,028	484,028
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14,989	14,989		29,979	29,979
中間純利益			28,464	28,464	28,464
中間連結会計期間中の変動額合計	14,989	14,989	28,464	58,444	58,444
平成18年6月30日残高（千円）	125,377	45,770	371,324	542,473	542,473

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高（千円）	125,377	45,770	572,339	743,487	743,487
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	144,300	144,300		288,600	288,600
剰余金の配当			△9,065	△9,065	△9,065
中間純損失			△32,467	△32,467	△32,467
中間連結会計期間中の変動額合計	144,300	144,300	△41,532	247,067	247,067
平成19年6月30日残高（千円）	269,677	190,070	530,806	990,554	990,554

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高（千円）	110,388	30,780	342,859	484,028	484,028
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,989	14,989		29,979	29,979
当期純利益			229,479	229,479	229,479
連結会計年度中の変動額合計	14,989	14,989	229,479	259,458	259,458
平成18年12月31日残高（千円）	125,377	45,770	572,339	743,487	743,487

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 中間純損失(△)		58,379	△43,464	411,849
減価償却費		17,710	21,951	37,174
株式交付費償却		—	361	—
社債発行費償却		1,476	1,598	3,196
受取利息及び受取配 当金		△31	△36	△38
支払利息		10,513	12,350	25,457
有形固定資産除却損		53	23	89
長期前払費用除却損		552	1,331	2,482
長期前払費用償却額		1,720	1,718	3,638
売上債権の増減額 (△:増加額)		21,763	△10,059	15,160
たな卸資産の増減額 (△:増加額)		△2,109,629	△2,984,980	△1,545,018
前渡金の増減額 (△:増加額)		△25,083	△3,828	△130
前払費用の増減額 (△:増加額)		△7,890	△24,863	4,171
営業保証金の支払額		—	—	△40,000
仕入債務の増減額 (△:減少額)		125,184	49,691	51,684
未払金の増減額 (△:減少額)		3,974	△31,954	35,179
未払費用の増減額 (△:減少額)		11,386	11,919	10,127
前受金の増減額 (△:減少額)		△19,276	△13,349	△44,281
預り金の増減額 (△:減少額)		3,669	113,868	11,017
未払消費税等の増減 額(△:減少額)		△14,580	△70,594	19,577
その他		△54,130	△25,675	△10,441
小計		△1,974,238	△2,993,991	△1,009,102

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		31	36	38
利息の支払額		△8,450	△13,943	△28,588
法人税等の支払額		△73,570	△165,412	△95,188
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2,056,227	△3,173,309	△1,132,840
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		114,061	—	114,061
有形固定資産の取得 による支出		△115,873	△28,270	△146,943
無形固定資産の取得 による支出		△4,200	△143	△11,111
その他		△300	50	△270
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,312	△28,364	△44,263
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (△:減少額)		604,650	2,053,773	457,120
長期借入れによる収 入		2,250,000	715,000	2,415,000
長期借入金の返済に よる支出		△444,866	△77,862	△912,534
社債の発行による収 入		96,354	—	96,354
社債の償還による支 出		△20,000	△20,000	△40,000
株式の発行による収 入		29,979	285,800	29,979
配当金の支払額		—	△9,065	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,516,118	2,947,645	2,045,920
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (又は減少額)		453,578	△254,028	868,815
V 現金及び現金同等物の 期首残高		74,037	942,852	74,037
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	527,615	688,824	942,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ウィル空間デザイン 株式会社リノウエスト (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左  (2) 同左	(1) 同左  (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・未成業務支出金は、個別法による原価法を採用しております。	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）に関しては、定額法によっております。 建物以外に関しては、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～50年 構築物 10年～15年	同左	同左
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費  社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当中間連結会計期間において、該当する有形固定資産の取得はございません。 従って、これによる損益に与える影響はありません。 同左	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	株式交付費 3年間の定額法により償却しております。 社債発行費 同左  同左	株式交付費  社債発行費 同左  同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 当社は、開発分譲事業に要した借入金の支払利息を、開発の着手から完成するまで、たな卸資産に算入しております。 当中間連結会計期間算入額 7,310千円</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 当社は、リノベーション事業及び開発分譲事業に要した借入金の支払利息を、開発の着手から完成するまで、たな卸資産に算入しております。 当中間連結会計期間算入額 43,410千円</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入 当社は、リノベーション事業及び開発分譲事業に要した借入金の支払利息を、開発の着手から完成するまで、たな卸資産に算入しております。 当連結会計年度算入額 27,644千円</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は542,473千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は743,487千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,290千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,840,623千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>264,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,785,689千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>466,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,954,244千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td>466,824千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,420,244千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,840,623千円	建物及び構築物	264,710千円	土地	614,396千円	その他	65,958千円	計	3,785,689千円	短期借入金	466,000千円	長期借入金	2,954,244千円	(うち一年以内返済予定)	466,824千円)	計	3,420,244千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 140,860千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>5,705,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>344,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,396千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,664,882千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,779,893千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,332,420千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td>1,126,824千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,112,313千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	5,705,690千円	建物及び構築物	344,795千円	土地	614,396千円	計	6,664,882千円	短期借入金	2,779,893千円	長期借入金	3,332,420千円	(うち一年以内返済予定)	1,126,824千円)	計	6,112,313千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,487千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,725,513千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>258,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>614,396千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,528千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,686,703千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>726,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,693,332千円</td> </tr> <tr> <td>(うち一年以内返済予定)</td> <td>246,824千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,419,332千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,725,513千円	建物及び構築物	258,264千円	土地	614,396千円	その他	88,528千円	計	3,686,703千円	短期借入金	726,000千円	長期借入金	2,693,332千円	(うち一年以内返済予定)	246,824千円)	計	3,419,332千円
たな卸資産	2,840,623千円																																																					
建物及び構築物	264,710千円																																																					
土地	614,396千円																																																					
その他	65,958千円																																																					
計	3,785,689千円																																																					
短期借入金	466,000千円																																																					
長期借入金	2,954,244千円																																																					
(うち一年以内返済予定)	466,824千円)																																																					
計	3,420,244千円																																																					
たな卸資産	5,705,690千円																																																					
建物及び構築物	344,795千円																																																					
土地	614,396千円																																																					
計	6,664,882千円																																																					
短期借入金	2,779,893千円																																																					
長期借入金	3,332,420千円																																																					
(うち一年以内返済予定)	1,126,824千円)																																																					
計	6,112,313千円																																																					
たな卸資産	2,725,513千円																																																					
建物及び構築物	258,264千円																																																					
土地	614,396千円																																																					
その他	88,528千円																																																					
計	3,686,703千円																																																					
短期借入金	726,000千円																																																					
長期借入金	2,693,332千円																																																					
(うち一年以内返済予定)	246,824千円)																																																					
計	3,419,332千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,850千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>39,142千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>18,587千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,850千円	給料手当	39,142千円	広告宣伝費	18,587千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,799千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>47,201千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>30,779千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,799千円	給料手当	47,201千円	広告宣伝費	30,779千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>84,949千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>81,743千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>36,386千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,949千円	給料手当	81,743千円	広告宣伝費	36,386千円
役員報酬	36,850千円																			
給料手当	39,142千円																			
広告宣伝費	18,587千円																			
役員報酬	36,799千円																			
給料手当	47,201千円																			
広告宣伝費	30,779千円																			
役員報酬	84,949千円																			
給料手当	81,743千円																			
広告宣伝費	36,386千円																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,277	160	—	2,437
合計	2,277	160	—	2,437

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加160株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,748	1,560	—	11,308
合計	9,748	1,560	—	11,308

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,560株は、有償一般募集による新株の発行1,200株及び第三者割当による新株の発行360株による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	9,065	930.00	平成18年12月31日	平成19年4月2日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,277	7,471	—	9,748
合計	2,277	7,471	—	9,748

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加のうち160株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加のうち7,311株は、平成18年12月7日付の株式分割(1株につき4株)による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,065	930.00	平成18年12月31日	平成19年4月2日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成18年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 527,615 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>527,615</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成19年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 688,824 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>688,824</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 942,852 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>942,852</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8,565</td> <td>4,549</td> <td>4,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,565</td> <td>4,549</td> <td>4,016</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	8,565	4,549	4,016	合計	8,565	4,549	4,016	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>9,315</td> <td>2,778</td> <td>6,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,315</td> <td>2,778</td> <td>6,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	9,315	2,778	6,537	合計	9,315	2,778	6,537	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>9,315</td> <td>1,912</td> <td>7,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,315</td> <td>1,912</td> <td>7,403</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	9,315	1,912	7,403	合計	9,315	1,912	7,403
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	8,565	4,549	4,016																																			
合計	8,565	4,549	4,016																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	9,315	2,778	6,537																																			
合計	9,315	2,778	6,537																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	9,315	1,912	7,403																																			
合計	9,315	1,912	7,403																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,581千円 1年超 2,434千円 合計 4,016千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,731千円 1年超 4,805千円 合計 6,537千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,731千円 1年超 5,671千円 合計 7,403千円																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 790千円 減価償却費相当額 790千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 865千円 減価償却費相当額 865千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,619千円 減価償却費相当額 1,619千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)及び前連結会計年度末(平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)及び前連結会計年度末(平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)及び前連結会計年度末(平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	流通事業 (千円)	リフォーム事業 (千円)	リノベーション事業 (千円)	開発分譲事業 (千円)	受託販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	216,232	200,057	230,902	913,252	62,138	76,260	1,698,844	—	1,698,844
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,176	—	—	—	—	—	14,176	△14,176	—
計	230,408	200,057	230,902	913,252	62,138	76,260	1,713,020	△14,176	1,698,844
営業費用	171,002	166,915	206,175	824,354	44,536	55,784	1,468,768	163,200	1,631,969
営業利益	59,406	33,141	24,727	88,897	17,601	20,476	244,251	△177,376	66,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当中間連結会計期間より、新たに「リノベーション事業」を追加しておりますが、これは新規事業の開始によるものであり、事業区分の変更ではありません。

3. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買の仲介を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
その他事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は177,376千円であり、その主なものは社内・社外研修費、企業広告に要した費用及び当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	流通 事業 (千円)	リフォー ム事業 (千円)	リノベー ション事 業 (千円)	開発分譲 事業 (千円)	受託販売 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	240,311	174,434	221,938	395,923	70,949	143,511	1,247,068	—	1,247,068
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,051	—	61	—	—	998	15,110	△15,110	—
計	254,362	174,434	221,999	395,923	70,949	144,509	1,262,179	△15,110	1,247,068
営業費用	187,860	148,990	194,188	383,119	51,118	104,500	1,069,777	187,400	1,257,177
営業利益又は営業損 失(△)	66,502	25,444	27,810	12,803	19,831	40,008	192,401	△202,510	△10,109

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買の仲介を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
その他事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,510千円であり、その主なものは社内・社外研修費、企業広告に要した費用及び当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	流通事業 (千円)	リフォーム事業 (千円)	リノベーション事業 (千円)	開発分譲事業 (千円)	受託販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	504,031	374,057	1,301,160	3,306,210	166,397	171,169	5,823,026	—	5,823,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,507	—	—	—	1,663	—	45,171	△45,171	—
計	547,539	374,057	1,301,160	3,306,210	168,060	171,169	5,868,197	△45,171	5,823,026
営業費用	361,690	315,162	1,138,998	3,010,749	109,760	109,505	5,045,867	330,499	5,376,367
営業利益	185,849	58,894	162,162	295,460	58,300	61,663	822,329	△375,670	446,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より、新たに「リノベーション事業」を追加しておりますが、これは新規事業の開始によるものであり、事業区分の変更ではありません。

3. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
流通事業	店舗を構え不動産売買の仲介を行っております。
リフォーム事業	店舗顧客を主な対象とし、中古物件のリフォームプランの提案、設計及び施工管理を行っております。
リノベーション事業	中古物件を取得し、リフォームによる付加価値をつけて販売しております。
開発分譲事業	マンション、戸建住宅の企画・開発・販売を一貫して行っております。
受託販売事業	外部事業主の代理として販売活動、契約締結等を行っております。
その他事業	上記事業における不動産購入者に対し、ファイナンシャルプランニング業務（損害保険代理業務、生命保険募集業務）、引越業者等の紹介業務、受託販売事業顧客へのローン事務代行業務を行っております。また、販売物件の広告代理業務を行っております。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は375,670千円であり、その主なものは社内・社外研修費、企業広告に要した費用及び当社の総務グループ及び営業推進グループに係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 222,598.69円 1株当たり中間純利益 金額 11,960.00円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 87,597.66円 1株当たり中間純損失 金額 △2,983.58円  同左  当社は平成18年12月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間末における1株当たり情報は、下記の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>55,649.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>2,990.63円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	55,649.67円	1株当たり中間純利益金額	2,990.63円	1株当たり純資産額 76,270.76円 1株当たり当期純利益 金額 23,819.72円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年12月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり情報は、下記の通りであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>53,143.23円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>12,066.48円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	53,143.23円	1株当たり当期純利益金額	12,066.48円
1株当たり純資産額	55,649.67円									
1株当たり中間純利益金額	2,990.63円									
1株当たり純資産額	53,143.23円									
1株当たり当期純利益金額	12,066.48円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	28,464	△32,467	229,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	28,464	△32,467	229,479
期中平均株式数(株)	2,380	10,882	9,634

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年12月7日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 7,311株</p> <p>② 分割方法 平成18年12月6日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 919 552 1113"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="161 919 552 978">当中間連結会計期間</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 978 552 1028">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="161 978 552 1028">55,649.67円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="161 1028 552 1113">1株当たり中間純利益金額</td> <td data-bbox="161 1028 552 1113">2,990.63円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	当中間連結会計期間		1株当たり純資産額	55,649.67円	1株当たり中間純利益金額	2,990.63円	<p>—————</p>	<p>新株の発行 (公募増資)</p> <p>当社株式は、平成19年2月14日にジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年1月11日及び平成19年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年2月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月13日付で資本金は236,377千円、発行済株式総数は10,948株となりました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 200,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 185,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 153,000円 (資本組入額 92,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 183,600千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 222,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 111,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年2月13日</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金(販売用不動産の購入資金等)に充当する予定であります。</p>
当中間連結会計期間								
1株当たり純資産額	55,649.67円							
1株当たり中間純利益金額	2,990.63円							

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、当社普通株式株券のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を借受けた大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式360株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成19年1月11日及び平成19年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年3月13日付で資本金は269,677千円、発行済株式総数は11,308株となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 360株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 185,000円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 153,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 92,500円</p> <p>(5) 払込金額の総額 66,600千円</p> <p>(6) 払込期日 平成19年3月13日</p> <p>(7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(8) 資金の用途 全額運転資金（販売用不動産の購入資金等）に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		355,771		581,235		749,060	
2. 売掛金		47,660		44,821		52,079	
3. たな卸資産	※2	3,367,820		5,510,371		2,824,176	
4. その他	※4	280,317		384,034		284,362	
流動資産合計		4,051,569	77.5	6,520,462	83.9	3,909,678	75.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	365,949		447,261		352,828	
(2) 土地	※2	634,125		634,125		634,125	
(3) その他	※1,2	92,750		37,169		123,396	
計		1,092,825		1,118,556		1,110,351	
2. 無形固定資産		5,462		10,816		11,799	
3. 投資その他の資産		74,584		116,226		114,525	
固定資産合計		1,172,873	22.4	1,245,599	16.0	1,236,676	24.0
III 繰延資産		6,131	0.1	5,251	0.1	4,411	0.1
資産合計		5,230,575	100.0	7,771,313	100.0	5,150,766	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		201,493		151,507		138,059	
2. 短期借入金	※2	684,150		2,532,393		681,550	
3. 一年以内返済予 定長期借入金	※2	526,824		1,186,824		306,824	
4. その他	※4	274,167		339,856		422,801	
流動負債合計		1,686,635	32.3	4,210,581	54.2	1,549,235	30.1
II 固定負債							
1. 社債		230,000		190,000		210,000	
2. 長期借入金	※2	2,727,420		2,385,596		2,656,508	
固定負債合計		2,957,420	56.5	2,575,596	33.1	2,866,508	55.6
負債合計		4,644,055	88.8	6,786,177	87.3	4,415,743	85.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		125,377	2.4	269,677	3.5	125,377	2.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		45,770		190,070		45,770	
資本剰余金合計		45,770	0.9	190,070	2.4	45,770	0.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		415,371		525,387		563,875	
利益剰余金合計		415,371	7.9	525,387	6.8	563,875	11.0
株主資本合計		586,519	11.2	985,135	12.7	735,023	14.3
純資産合計		586,519	11.2	985,135	12.7	735,023	14.3
負債純資産合計		5,230,575	100.0	7,771,313	100.0	5,150,766	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,466,795	100.0		859,561	100.0		4,949,671	100.0
II 売上原価	※1		1,257,406	85.7		702,704	81.8		4,268,734	86.2
売上総利益			209,388	14.3		156,856	18.2		680,936	13.8
III 販売費及び一般管理費	※1		153,987	10.5		180,068	20.9		329,384	6.7
営業利益又は営業損失(△)			55,400	3.8		△23,211	△2.7		351,551	7.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		658			2,489			2,141		
2. 受取配当金		2			12			2		
3. 受取家賃		1,980			1,980			3,960		
4. 受取保険金		3,138			—			3,178		
5. 受入助成金		89			—			452		
6. 受取手数料		5,232			4,215			9,608		
7. 雑収入		44	11,143	0.7	287	8,983	1.0	83	19,427	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,942			10,020			20,170		
2. 社債利息		1,229			1,394			2,747		
3. 支払保証料		365			324			804		
4. 社債発行費償却		1,476			1,598			3,196		
5. 新株発行費償却		78			—			78		
6. 株式交付費償却		—			361			—		
7. 上場費用		—			17,944			6,856		
8. 長期前払費用除却損		552			1,331			2,482		
9. 固定資産除却損		53			23			89		
10. 雑損失		—	11,698	0.8	—	32,999	3.8	1,217	37,643	0.8
経常利益又は経常損失(△)			54,845	3.7		△47,227	△5.5		333,335	6.7
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			54,845	3.7		△47,227	△5.5		333,335	6.7
法人税、住民税及び事業税		23,281			4			162,667		
法人税等調整額		1,650	24,931	1.7	△17,809	△17,804	△2.1	△7,750	154,917	3.1
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			29,914	2.0		△29,422	△3.4		178,417	3.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	110,388	30,780	30,780	385,457	385,457	526,625	526,625
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	14,989	14,989	14,989			29,979	29,979
中間純利益				29,914	29,914	29,914	29,914
中間会計期間中の変動額合計	14,989	14,989	14,989	29,914	29,914	59,893	59,893
平成18年6月30日残高(千円)	125,377	45,770	45,770	415,371	415,371	586,519	586,519

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	125,377	45,770	45,770	563,875	563,875	735,023	735,023
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	144,300	144,300	144,300			288,600	288,600
剰余金の配当				△9,065	△9,065	△9,065	△9,065
中間純損失				△29,422	△29,422	△29,422	△29,422
中間会計期間中の変動額合計	144,300	144,300	144,300	△38,488	△38,488	250,111	250,111
平成19年6月30日残高(千円)	269,677	190,070	190,070	525,387	525,387	985,135	985,135

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	110,388	30,780	30,780	385,457	385,457	526,625	526,625
事業年度中の変動額							
新株の発行	14,989	14,989	14,989			29,979	29,979
当期純利益				178,417	178,417	178,417	178,417
事業年度中の変動額合計	14,989	14,989	14,989	178,417	178,417	208,397	208,397
平成18年12月31日残高(千円)	125,377	45,770	45,770	563,875	563,875	735,023	735,023



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は586,519千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は735,023千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																											
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 99,730千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,840,623千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>264,710千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>614,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65,958千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,785,689千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>466,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,954,244千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td>466,824千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,420,244千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ウィル空間デザイン</td><td>28,900</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱リノウエスト</td><td>246,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>275,400</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	2,840,623千円	建物	264,710千円	土地	614,396千円	その他	65,958千円	計	3,785,689千円	短期借入金	466,000千円	長期借入金	2,954,244千円	(うち一年以内返済予定)	466,824千円)	計	3,420,244千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ウィル空間デザイン	28,900	借入債務	㈱リノウエスト	246,500	借入債務	計	275,400	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,487千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,327,788千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>344,795千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>614,396千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,286,981千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,455,393千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,332,420千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td>1,126,824千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,787,813千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ウィル空間デザイン</td><td>33,056</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td></td><td>36,000</td><td>工事請負代金債務</td></tr> <tr><td>㈱リノウエスト</td><td>324,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>393,556</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	たな卸資産	5,327,788千円	建物	344,795千円	土地	614,396千円	計	6,286,981千円	短期借入金	2,455,393千円	長期借入金	3,332,420千円	(うち一年以内返済予定)	1,126,824千円)	計	5,787,813千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ウィル空間デザイン	33,056	借入債務		36,000	工事請負代金債務	㈱リノウエスト	324,500	借入債務	計	393,556	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,877千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>たな卸資産</td><td>2,626,388千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>258,264千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>614,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>93,858千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,592,908千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>630,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,693,332千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td>246,824千円)</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,323,332千円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ウィル空間デザイン</td><td>25,570</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>㈱リノウエスト</td><td>96,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>121,570</td><td>—</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 消費税等の取扱い 同左</p>	たな卸資産	2,626,388千円	建物	258,264千円	土地	614,396千円	その他	93,858千円	計	3,592,908千円	短期借入金	630,000千円	長期借入金	2,693,332千円	(うち一年以内返済予定)	246,824千円)	計	3,323,332千円	保証先	金額 (千円)	内容	㈱ウィル空間デザイン	25,570	借入債務	㈱リノウエスト	96,000	借入債務	計	121,570	—
たな卸資産	2,840,623千円																																																																																												
建物	264,710千円																																																																																												
土地	614,396千円																																																																																												
その他	65,958千円																																																																																												
計	3,785,689千円																																																																																												
短期借入金	466,000千円																																																																																												
長期借入金	2,954,244千円																																																																																												
(うち一年以内返済予定)	466,824千円)																																																																																												
計	3,420,244千円																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																											
㈱ウィル空間デザイン	28,900	借入債務																																																																																											
㈱リノウエスト	246,500	借入債務																																																																																											
計	275,400	—																																																																																											
たな卸資産	5,327,788千円																																																																																												
建物	344,795千円																																																																																												
土地	614,396千円																																																																																												
計	6,286,981千円																																																																																												
短期借入金	2,455,393千円																																																																																												
長期借入金	3,332,420千円																																																																																												
(うち一年以内返済予定)	1,126,824千円)																																																																																												
計	5,787,813千円																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																											
㈱ウィル空間デザイン	33,056	借入債務																																																																																											
	36,000	工事請負代金債務																																																																																											
㈱リノウエスト	324,500	借入債務																																																																																											
計	393,556	—																																																																																											
たな卸資産	2,626,388千円																																																																																												
建物	258,264千円																																																																																												
土地	614,396千円																																																																																												
その他	93,858千円																																																																																												
計	3,592,908千円																																																																																												
短期借入金	630,000千円																																																																																												
長期借入金	2,693,332千円																																																																																												
(うち一年以内返済予定)	246,824千円)																																																																																												
計	3,323,332千円																																																																																												
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																											
㈱ウィル空間デザイン	25,570	借入債務																																																																																											
㈱リノウエスト	96,000	借入債務																																																																																											
計	121,570	—																																																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)												
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>17,634千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>41千円</td></tr> </table>	有形固定資産	17,634千円	無形固定資産	41千円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>21,063千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,126千円</td></tr> </table>	有形固定資産	21,063千円	無形固定資産	1,126千円	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td>36,473千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>616千円</td></tr> </table>	有形固定資産	36,473千円	無形固定資産	616千円
有形固定資産	17,634千円													
無形固定資産	41千円													
有形固定資産	21,063千円													
無形固定資産	1,126千円													
有形固定資産	36,473千円													
無形固定資産	616千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び総数に関する事項

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>4,620</td> <td>3,234</td> <td>1,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,620</td> <td>3,234</td> <td>1,386</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	4,620	3,234	1,386	合計	4,620	3,234	1,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,370</td> <td>805</td> <td>4,564</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,370</td> <td>805</td> <td>4,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	5,370	805	4,564	合計	5,370	805	4,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>5,370</td> <td>268</td> <td>5,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,370</td> <td>268</td> <td>5,101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	5,370	268	5,101	合計	5,370	268	5,101
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	4,620	3,234	1,386																																			
合計	4,620	3,234	1,386																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
その他	5,370	805	4,564																																			
合計	5,370	805	4,564																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
その他	5,370	268	5,101																																			
合計	5,370	268	5,101																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	924千円	1年超	462千円	合計	1,386千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,490千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,564千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,074千円	1年超	3,490千円	合計	4,564千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,101千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,074千円	1年超	4,027千円	合計	5,101千円																		
1年内	924千円																																					
1年超	462千円																																					
合計	1,386千円																																					
1年内	1,074千円																																					
1年超	3,490千円																																					
合計	4,564千円																																					
1年内	1,074千円																																					
1年超	4,027千円																																					
合計	5,101千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>462千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	462千円	減価償却費相当額	462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>537千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	537千円	減価償却費相当額	537千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>961千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	961千円	減価償却費相当額	961千円																								
支払リース料	462千円																																					
減価償却費相当額	462千円																																					
支払リース料	537千円																																					
減価償却費相当額	537千円																																					
支払リース料	961千円																																					
減価償却費相当額	961千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

## (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1株当たり純資産額 240,672.88円 1株当たり中間純利益 金額 12,568.96円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 87,118.44円 1株当たり中間純損失 金額 △2,703.79円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年12月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間末における1株当たり情報は、下記の通りであります。 <table border="1" data-bbox="592 711 983 880"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>60,168.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>3,142.90円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	60,168.22円	1株当たり中間純利益金額	3,142.90円	1株当たり純資産額 75,402.51円 1株当たり当期純利益 金額 18,519.61円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年12月7日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度末における1株当たり情報は、下記の通りであります。 <table border="1" data-bbox="1023 711 1417 880"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>57,820.16円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>12,456.50円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	57,820.16円	1株当たり当期純利益金額	12,456.50円
1株当たり純資産額	60,168.22円									
1株当たり中間純利益金額	3,142.90円									
1株当たり純資産額	57,820.16円									
1株当たり当期純利益金額	12,456.50円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	29,914	△29,422	178,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	29,914	△29,422	178,417
期中平均株式数(株)	2,380	10,882	9,634

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年11月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成18年12月7日付をもって、普通株式1株を4株に分割いたしました。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 7,311株</p> <p>② 分割方法 平成18年12月6日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 919 552 1111"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当中間会計期間</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">60,168.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td style="text-align: right;">3,142.90円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	当中間会計期間		1株当たり純資産額	60,168.22円	1株当たり中間純利益金額	3,142.90円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>新株の発行 (公募増資)</p> <p>当社株式は、平成19年2月14日にジャスダック証券取引所へ上場いたしました。上場にあたり、平成19年1月11日及び平成19年1月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年2月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月13日付で資本金は236,377千円、発行済株式総数は10,948株となりました。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,200株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 200,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 185,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 153,000円 (資本組入額 92,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 183,600千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 222,000千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 111,000千円</p> <p>(9) 払込期日 平成19年2月13日</p> <p>(10) 資金の用途 全額運転資金(販売用不動産の購入資金等)に充当する予定であります。</p>
当中間会計期間								
1株当たり純資産額	60,168.22円							
1株当たり中間純利益金額	3,142.90円							

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>(第三者割当増資)</p> <p>当社では、当社普通株式株券のジャスダック証券取引所への上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を借受けた大和証券エスエムビーシー株式会社が売出人となり、当社普通株式360株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」）を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成19年1月11日及び平成19年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成19年3月13日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年3月13日付で資本金は269,677千円、発行済株式総数は11,308株となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 360株</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 185,000円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 153,000円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 92,500円</p> <p>(5) 払込金額の総額 66,600千円</p> <p>(6) 払込期日 平成19年3月13日</p> <p>(7) 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社</p> <p>(8) 資金の使途 全額運転資金（販売用不動産の購入資金等）に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付資料  
平成19年1月11日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年1月25日及び平成19年2月5日近畿財務局長に提出。  
平成19年1月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第12期）（自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月10日

株式会社ウィル不動産販売

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィル不動産販売の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル不動産販売及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月18日

株式会社ウィル不動産販売

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィル不動産販売の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手段等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル不動産販売及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月10日

株式会社ウィル不動産販売

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 川島 育也 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 津田 多聞 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィル不動産販売の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル不動産販売の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月18日

株式会社ウィル不動産販売

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 育也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィル不動産販売の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィル不動産販売の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。